



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月17日

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社  
コード番号 8630 URL <http://www.sompo-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和

TEL 03(3349)6534

四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	1,935,150	16.9	3,737	△94.7	1,921	△95.6
29年3月期中間期	1,654,809	△1.2	70,016	60.9	43,422	52.0

(注) 包括利益 30年3月期中間期 79,397百万円 (—%) 29年3月期中間期 △67,363百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	4.88	4.88
29年3月期中間期	108.39	108.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	12,444,249	1,896,975	14.8
29年3月期	11,931,135	1,868,940	15.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 1,842,972百万円 29年3月期 1,802,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
30年3月期	—	55.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	△21.8	152,000	△8.7	392.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.8「2. (5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	415,352,294 株	29年3月期	415,352,294 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	28,187,571 株	29年3月期	21,953,718 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	392,962,784 株	29年3月期中間期	400,610,931 株

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

## ○添付資料の目次

<b>1. 当中間期決算に関する定性的情報</b> .....	<b>2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
<b>2. 中間連結財務諸表及び主な注記</b> .....	<b>3</b>
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	8
<b>3. 補足情報</b> .....	<b>9</b>
(1) 損益の状況（連結） .....	9
(2) 種目別保険料・保険金（連結） .....	10
(3) 有価証券関係（連結） .....	11

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における世界経済は、アメリカにおける着実な景気回復を中心に、引き続き緩やかな回復が続きました。わが国経済は、輸出や生産が持ち直し、雇用情勢が改善する中、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆7,524億円、資産運用収益が1,124億円、その他経常収益が703億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて2,803億円増加して1兆9,351億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,502億円、資産運用費用が105億円、営業費及び一般管理費が3,108億円、その他経常費用が597億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて3,466億円増加して1兆9,314億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて662億円減少して37億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて415億円減少して19億円の純利益となりました。

減益となった主な要因は、海外連結子会社において北米ハリケーン等の海外自然災害により正味発生保険金が増加したことによります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結総資産は、その他有価証券評価差額金の増加や社債の発行などにより、前連結会計年度に比べて5,131億円増加し、12兆4,442億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績につきましては、中間期の連結業績等を勘案して2017年5月19日の決算短信で公表した連結業績予想を変更し、経常利益1,890億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,520億円の見通しとしております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・当連結会計年度発生 of 国内自然災害に係る正味発生保険金（除く家計地震）については、過去および中間期の実績等を勘案し、530億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、2017年9月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、当社の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	814,217	970,833
買現先勘定	54,999	74,999
買入金銭債権	11,718	7,752
金銭の信託	104,423	98,976
有価証券	8,303,829	8,516,545
貸付金	638,768	651,806
有形固定資産	402,480	396,374
無形固定資産	469,825	424,522
その他資産	1,119,434	1,280,620
退職給付に係る資産	756	772
繰延税金資産	17,194	27,654
貸倒引当金	△6,512	△6,609
資産の部合計	11,931,135	12,444,249
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,335,158	8,586,035
支払備金	1,674,277	1,745,936
責任準備金等	6,660,881	6,840,098
社債	424,991	521,373
その他負債	978,343	1,087,556
退職給付に係る負債	134,263	137,307
役員退職慰労引当金	36	38
賞与引当金	35,253	32,088
役員賞与引当金	306	—
株式給付引当金	445	937
特別法上の準備金	74,200	77,629
価格変動準備金	74,200	77,629
繰延税金負債	79,195	104,307
負債の部合計	10,062,195	10,547,274
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,382	408,337
利益剰余金	501,561	486,114
自己株式	△71,459	△99,091
株主資本合計	938,529	895,405
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	863,455	987,642
繰延ヘッジ損益	8,003	5,481
為替換算調整勘定	22,663	△17,218
退職給付に係る調整累計額	△29,676	△28,338
その他の包括利益累計額合計	864,445	947,566
新株予約権	926	754
非支配株主持分	65,038	53,247
純資産の部合計	1,868,940	1,896,975
負債及び純資産の部合計	11,931,135	12,444,249

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
経常収益	1,654,809	1,935,150
保険引受収益	1,519,430	1,752,412
(うち正味収入保険料)	1,279,556	1,498,822
(うち収入積立保険料)	63,899	59,457
(うち積立保険料等運用益)	22,419	20,052
(うち生命保険料)	152,349	168,489
資産運用収益	69,254	112,437
(うち利息及び配当金収入)	76,297	91,447
(うち金銭の信託運用益)	675	2,813
(うち売買目的有価証券運用益)	3,549	8,127
(うち有価証券売却益)	10,281	24,131
(うち積立保険料等運用益振替)	△22,419	△20,052
その他経常収益	66,124	70,301
経常費用	1,584,792	1,931,413
保険引受費用	1,268,816	1,550,238
(うち正味支払保険金)	691,345	814,029
(うち損害調査費)	69,004	69,214
(うち諸手数料及び集金費)	236,571	251,883
(うち満期返戻金)	98,450	98,834
(うち生命保険金等)	38,601	42,871
(うち支払備金繰入額)	9,449	83,126
(うち責任準備金等繰入額)	116,996	187,985
資産運用費用	11,595	10,586
(うち金銭の信託運用損)	121	53
(うち有価証券売却損)	799	2,242
(うち有価証券評価損)	1,373	520
営業費及び一般管理費	248,090	310,822
その他経常費用	56,289	59,766
(うち支払利息)	4,359	7,267
経常利益	70,016	3,737
特別利益	503	429
固定資産処分益	434	378
その他特別利益	69	50
特別損失	10,040	10,203
固定資産処分損	5,459	782
減損損失	46	5,974
特別法上の準備金繰入額	4,534	3,428
価格変動準備金繰入額	4,534	3,428
不動産圧縮損	—	18
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	60,479	△6,037
法人税及び住民税等	9,109	33,435
法人税等調整額	7,809	△34,525
法人税等合計	16,918	△1,089
中間純利益又は中間純損失(△)	43,561	△4,947
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	138	△6,868
親会社株主に帰属する中間純利益	43,422	1,921

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	43,561	△4,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,253	124,397
繰延ヘッジ損益	△1,002	△2,521
為替換算調整勘定	△50,451	△38,854
退職給付に係る調整額	911	1,331
持分法適用会社に対する持分相当額	△128	△8
その他の包括利益合計	△110,925	84,344
中間包括利益	△67,363	79,397
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△67,008	86,088
非支配株主に係る中間包括利益	△355	△6,691

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,166		△16,166
親会社株主に帰属する 中間純利益			43,422		43,422
自己株式の取得				△35,208	△35,208
自己株式の処分		△186		583	397
連結範囲の変動			2,195		2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△209	29,451	△34,625	△5,383
当中間期末残高	100,045	410,876	394,339	△71,600	833,661

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808	1,486	8,498	1,652,839
当中間期変動額								
剰余金の配当								△16,166
親会社株主に帰属する 中間純利益								43,422
自己株式の取得								△35,208
自己株式の処分								397
連結範囲の変動								2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△60,261	△1,002	△50,078	911	△110,430	△464	△1,331	△112,226
当中間期変動額合計	△60,261	△1,002	△50,078	911	△110,430	△464	△1,331	△117,610
当中間期末残高	765,650	9,508	△58,043	△23,737	693,377	1,022	7,167	1,535,229



当中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529
当中間期変動額					
剰余金の配当			△19,700		△19,700
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,921		1,921
自己株式の取得				△27,843	△27,843
自己株式の処分		△44		211	167
連結範囲の変動			2,332		2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△45	△15,446	△27,631	△43,123
当中間期末残高	100,045	408,337	486,114	△99,091	895,405

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445	926	65,038	1,868,940
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,700
親会社株主に帰属する 中間純利益								1,921
自己株式の取得								△27,843
自己株式の処分								167
連結範囲の変動								2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	124,187	△2,521	△39,882	1,338	83,121	△171	△11,790	71,158
当中間期変動額合計	124,187	△2,521	△39,882	1,338	83,121	△171	△11,790	28,034
当中間期末残高	987,642	5,481	△17,218	△28,338	947,566	754	53,247	1,896,975

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、当社グループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社および国内連結子会社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。

この変更により、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の経常利益は1,529百万円増加し、税金等調整前中間純損失は同額減少しております。

## 3. 補足情報

## (1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率	
	(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			
経 常	保 険 引 受 収 益	1,519,430	1,752,412	232,982	15.3%
	(うち正味収入保険料)	(1,279,556)	(1,498,822)	(219,265)	(17.1)
	(うち収入積立保険料)	(63,899)	(59,457)	△4,441	△7.0
	(うち生命保険料)	(152,349)	(168,489)	(16,140)	(10.6)
	保 険 引 受 費 用	1,268,816	1,550,238	281,421	22.2
	(うち正味支払保険金)	(691,345)	(814,029)	(122,684)	(17.7)
	(うち損害調査費)	(69,004)	(69,214)	(210)	(0.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(236,571)	(251,883)	(15,311)	(6.5)
	(うち満期返戻金)	(98,450)	(98,834)	(384)	(0.4)
	(うち生命保険金等)	(38,601)	(42,871)	(4,270)	(11.1)
(うち支払備金繰入額)	(9,449)	(83,126)	(73,676)	(779.7)	
(うち責任準備金等繰入額)	(116,996)	(187,985)	(70,989)	(60.7)	
損	資 産 運 用 収 益	69,254	112,437	43,182	62.4
	(うち利息及び配当金収入)	(76,297)	(91,447)	(15,150)	(19.9)
	(うち有価証券売却益)	(10,281)	(24,131)	(13,850)	(134.7)
	資 産 運 用 費 用	11,595	10,586	△1,009	△8.7
	(うち有価証券売却損)	(799)	(2,242)	(1,443)	(180.7)
(うち有価証券評価損)	(1,373)	(520)	△852	△62.1	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	248,090	310,822	62,732	25.3
	そ の 他 経 常 損 益	9,834	10,534	700	7.1
	経 常 利 益	70,016	3,737	△66,279	△94.7
特 別 損 益	特 別 利 益	503	429	△74	△14.8
	特 別 損 失	10,040	10,203	162	1.6
	特 別 損 益	△9,536	△9,774	△237	—
税金等調整前中間純利益(△は損失)		60,479	△6,037	△66,516	△110.0
法人税及び住民税等		9,109	33,435	24,326	267.1
法人税等調整額		7,809	△34,525	△42,334	△542.1
法人税等合計		16,918	△1,089	△18,008	△106.4
中間純利益(△は損失)		43,561	△4,947	△48,508	△111.4
非支配株主に帰属する中間純利益(△は損失)		138	△6,868	△7,007	△5,062.2
親会社株主に帰属する中間純利益		43,422	1,921	△41,501	△95.6

## (2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	219,618	15.4	△16.6	260,320	16.1	18.5
海上	45,091	3.2	△8.3	54,017	3.3	19.8
傷害	154,029	10.8	1.6	153,121	9.5	△0.6
自動車	620,018	43.6	4.0	624,550	38.6	0.7
自動車損害賠償責任	154,435	10.8	△4.8	153,007	9.4	△0.9
その他	230,293	16.2	△0.5	374,860	23.1	62.8
合計	1,423,486	100.0	△2.1	1,619,877	100.0	13.8
(うち収入積立保険料)	(63,899)	(4.5)	(1.9)	(59,457)	(3.7)	(△7.0)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	175,034	13.7	△20.5	234,384	15.6	33.9
海上	42,111	3.3	△13.4	58,268	3.9	38.4
傷害	103,308	8.1	△2.2	105,087	7.0	1.7
自動車	618,712	48.4	3.7	623,193	41.6	0.7
自動車損害賠償責任	147,880	11.6	△6.8	154,288	10.3	4.3
その他	192,509	15.0	△4.0	323,598	21.6	68.1
合計	1,279,556	100.0	△3.8	1,498,822	100.0	17.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	115,283	16.7	△0.8	139,737	17.2	21.2
海上	19,693	2.8	△11.9	28,654	3.5	45.5
傷害	49,377	7.1	△4.6	49,693	6.1	0.6
自動車	307,551	44.5	△2.6	323,479	39.7	5.2
自動車損害賠償責任	112,967	16.3	△0.3	109,033	13.4	△3.5
その他	86,471	12.5	△4.6	163,431	20.1	89.0
合計	691,345	100.0	△2.6	814,029	100.0	17.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## (3) 有価証券関係 (連結)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当中間連結会計期間 (2017年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	1,188,313	1,466,468	278,155	1,173,168	1,449,422	276,253
	外 国 証 券	153	161	7	2,167	2,223	56
	小 計	1,188,467	1,466,629	278,162	1,175,335	1,451,646	276,310
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	15,371	14,569	△802	20,891	19,990	△900
	外 国 証 券	1,916	1,883	△33	1,360	1,340	△19
	小 計	17,288	16,452	△836	22,251	21,331	△919
合計		1,205,755	1,483,082	277,326	1,197,586	1,472,977	275,390

## 2. 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当中間連結会計期間 (2017年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	147,193	165,622	18,428	153,777	172,654	18,876
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	52,465	50,011	△2,453	77,151	74,778	△2,373
合計		199,659	215,634	15,974	230,929	247,433	16,503

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当中間連結会計期間 (2017年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	1,969,971	1,777,125	192,845	1,931,331	1,742,656	188,674
	株 式	1,488,337	598,400	889,937	1,611,917	594,825	1,017,091
	外 国 証 券	1,291,177	1,170,790	120,387	2,017,226	1,860,076	157,149
	そ の 他	42,600	37,297	5,302	44,085	38,224	5,860
	小 計	4,792,087	3,583,614	1,208,472	5,604,559	4,235,783	1,368,776
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	233,604	241,826	△8,221	235,400	242,364	△6,963
	株 式	31,779	33,991	△2,211	21,311	22,648	△1,337
	外 国 証 券	1,136,603	1,153,412	△16,808	674,867	686,631	△11,763
	そ の 他	21,307	21,427	△120	12,162	12,178	△15
	小 計	1,423,295	1,450,658	△27,363	943,742	963,823	△20,081
合計		6,215,382	5,034,273	1,181,109	6,548,301	5,199,606	1,348,694

(注)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (2017年9月30日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1. 同左 2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について744百万円(うち、株式527百万円、外国証券216百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて351百万円(うち、株式9百万円、外国証券341百万円)減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について409百万円(すべて外国証券)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて43百万円(すべて株式)減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。